



2025年4月28日

各位

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン  
代表者名 代表取締役社長 佐久間 寛  
(コード番号:3934 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役管理本部長兼総務部長 松下 正則  
(TEL. 06-6223-9888)

## 株式会社 SENKA の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、以下の通り株式会社 SENKA（以下「SENKA 社」）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。この決定は、事業成長のみならず、SDGs（持続可能な開発目標）の達成および ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みに資する重要な一歩です。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社グループは、「お客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！」を経営方針とし、家庭向けのモバイル Wi-Fi 販売やレンタル、プリペイド SIM を手掛けるインターネット通信サービス事業、ロボットショップ「Robot Planet」などでの家庭用コミュニケーションロボットの販売を手掛けるロボット事業を中心に事業展開しています。今般、SENKA 社の子会社化により、既存事業であるインターネット通信サービス事業、家庭用コミュニケーションロボット事業、そして、リユース事業を新たに加えることで、持続可能な社会の構築に寄与する取り組みに着手していきます。

当社の強みである多様な販路及びコミュニケーション力を活かし、既存事業にリユース事業を組み合わせることでお客様の暮らしに寄り添った提案を行う「ライフスタイルアレンジメント」を目指してまいります。

当社が子会社化する SENKA 社は、幅広いリユース品の買取専門店事業及び FC 事業「買取専科」を展開しています。リユース品の買取を含む国内リユース市場は、2023 年で 3.1 兆円を超え、2030 年には 4 兆円を超えることが見込まれる成長市場<sup>※1</sup>で、リユース品の流通を拡大することは「つくる責任・つかう責任（SDGs 目標 12）」を実現するうえで重要な役割を果たします。その中で SENKA 社は、業界大手で培った高いオペレーションノウハウを持つメンバーにより設立 2 年で 30 店舗を達成し、他社にないプッシュ型集客を特徴にベストベンチャー100 にも選ばれた成長企業です。

SENKA 社の子会社化により期待される主なシナジーは以下三点を想定しています。

- ① ロボット事業と親和性の高いシニア世代をメインターゲットにリユース事業を展開し、家庭に眠る物の買取とコミュニケーションロボット購入のシナジーを図ることで納得感や安心感のあるサービス提供が可能になること。

- ② 当社の強みである約 10,000 店舗の商業施設ネットワークを活用した催事買取に加え、既存パートナーが展開する携帯ショップへスマートフォン等の通信機器、貴金属やブランド品の買取コーナーを併設し、お客様の来店目的を多様化させることで、新たな価値提供と集客力を向上させるとともに、パートナー企業との関係を強化すること。
- ③ リユース事業はお客様との対面対応の時間を重ねることが可能で、より大きな信頼関係を得ることができ、その結果リピーター率が 30%以上の実績<sup>※2</sup>となり、その信頼関係の延長線上において基幹事業の一つである「暮らしを彩る家庭用コミュニケーションロボット」の提案機会が広がること。

今後、当社グループの新たな事業領域の拡大や更なる企業価値の向上に寄与するものであると考えられることから、SENKA 社の子会社化を決定しました。

※1 リユース業界の市場規模推計 2024（2023 年版）

※2 当社調査に基づく

## 2. 株式会社 SENKA の概要

(1) 名 称	株式会社 SENKA
(2) 所 在 地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目 28 番 8 号ニュー千駄ヶ谷マンション 401
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 栗田 康弘
(4) 事 業 内 容	貴金属・ブランド品等の幅広いリユース品買取 FC 事業「買取専科」の企画・運営・募集
(5) 資 本 金	10,000,000 円
(6) 設 立 年 月 日	2023 年 5 月 12 日

## 3. 日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025 年 4 月 28 日
(2) 株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2025 年 4 月 28 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2025 年 5 月 15 日（予定）

## 4. 今後の見通し

本取引によって 2026 年 3 月期第 1 四半期から SENKA 社は当社の連結対象会社となる予定であり、2025 年 3 月期業績への影響はありません。また、2026 年 3 月期業績に与える影響は軽微である見込みですが現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上